

跡地を買収(森)

保育所・福祉施設を建設

諸般の報告 町長 藤崎富士登

三町村が合併し二年余りが経過し、仁淀川町の名称も住民生活になじみ、親しまれ、定着してきたと感じられる。

18年度普通交付税

〇・八七%減31億円

十八年度、一般会計の決算状況は、歳入合計が七八億九七四万四千円、歳出合計が七五億四九三五万円で、差引三億四八〇万四千円。

翌年度繰越分が、五四四五万円あるため実質収支は二億九三六万四千円である。

また、普通交付税の算定結果が報告され、本町

へは、対前年比〇・八七%減の三億一七四万二千円である。

百歳以上が18人

九月十七日には、各地で祝意あふれる敬老会が行われる。町内で七〇歳以上の方は、吾川一〇七人、池川九〇四人、仁淀八二八人で、百歳以上の方が一八人で四〇人に一人の割合となっている。

18年度

消防団出動6回

人家・山林火災・行方不明者の捜索で消防団が出動したのは、十八年度六回、本年度は既に二回

出動しており、特に高齢者に対する火災予防について指導の強化を考えなければならぬ。

八月五日に仁淀川町消防大会が催され、小型ポンプ操法で森分団、自動車ポンプ操法で池川分団が、十月七日の高知県消防操法大会へ出場する。

九月二日には、消防団主催により、大崎、長者、用居地区で南海地震を想定した防災訓練が行われ、婦人防火クラブ、自主防災組織、一般住民約五五〇人が参加した。将来予想される災害に対し被害を最小限に食い止めることを期待する。

高齢化率

50%超は時間の問題

現在、本町の高齢化率は46・7%であり、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができ、対策が重要なポイントであり、認知症高齢者グループホームの整備が急務である。

これに対応できる公的介護施設は、池川地区の「よりあい」のみだが、仁淀地区の「有会社社ぬくもり介護センターおの」が地域福祉空間整備事業の採択を受け施設整備を行うことになった。



社センター建設予定地(森)

旧建設省独身寮

一 仁淀地域振興基金を財源に



ふたば保育所建替・高齢者福

三月三十一日に解散した介護公社の清算は、六億円の基本財源から、累積赤字・事務経費を差し引き、五億六四九〇万三千円を社会福祉協議会に寄付し、六月二十五日付で知事に対して清算結了届けを提出した。

地域の意見を聞きながら

森地区の旧建設省独身寮跡地の土地の買収は地権者と合意した。内容は、一㎡あたり二万円、買収面積は、契約当時の賃貸契約書の面積で、必要経費は町負担とし、財源に

は仁淀地域振興基金を活用する。

今後は、地域の意見を聞きながら、福祉施設等の建設に向け国・県に対し制度事業の摘要に向け要望していく。

台風による被災状況

四号46件・五号2件

台風四号による被災状況は、四六件、推定七億九千万円で、十月中旬にはすべての査定が終了し金額が確定するので、順次発注していく。

台風五号の被害は少なく、公共土木災害二件で復旧見込み額は七〇〇万

円を申請している。

峯岩戸の災害は、中央西林業事務所管轄の工事が完了次第、町道部分の工事となるため、早い時期に仮設道路を設置し地域住民の利便性を図りたい。

町有林七〇〇ha

町単独で所有している町有林が約七〇〇haあり収益を分配し合う分収林が約六八〇haある。それを形態別にみると、国有林に旧町村が植林したものの約五〇ha、国・県・公共機関が町有地に植林したものの約三二〇ha、個人

の土地に町が植林したものが約二六〇haで、個人出資の分収育林が約五〇haとなっている。

契約期間が長期になり、経済情勢の変化により、当所想定していた収益が得られない状況にあり、中でも、旧町村と個人との分収林では、来年七月に契約満了を迎えるものがあり、中には、契約者が亡くなり権利関係が複雑になったものが多数あるなど、早期に対応を検討する必要がある。

教育委員会の報告

教育長 大野 敏光

夏休みも終わり、子供たちは元気に新学期を迎え、運動会などの体力づくりや文化活動など、忙しいシーズンが始まった。

金子直吉翁関係事業は、八月十日に、実行組織を立ち上げるため第一回準備会を開催した。

地元関係者、学識者、行政関係者で組織し、今後の進め方を協議した。会議は随時開催し具体的な方針案をまとめながら発足に向け取り組んでいく。

長者小学校の耐震補強工事は、六月十九日に着手し、予定どおり完了した。

子供たちにとって安全な校舎となり、また、いざという時の地域全体の防災拠点としても、安心できる地域の施設となった。

平成二〇年度に大崎小学校の耐震補強工事をすすめるため、設計委託料を計上している。



名小



池小



大崎小



長者小



別府小

南

ソ

ラン

中

町外から通勤する職員に対する決議

現在、仁淀川町職員は町外からの通勤が増える傾向にある。

町外からの通勤となると、住民に理解を得られず、また、非常時の対応に支障をきたすことが考えられる。以上のことから我々仁淀川町議会は、職員のモラルに期待し、町内に住所を置き、町発展のため尽力するよう強く要望する。

以上決議する。

平成19年9月13日

仁淀川町議会



通信と金融のユニバーサルサービスを維持するために、郵政民営化の凍結を求める意見書

提出者 若藤 敏久

本年十月一日より、郵政民営分社化が実施される。民営化を前に集配局の再編が行われ、過疎地の郵便局は配達センターと無集配局化が実施され、時間外窓口も廃止をされた。これらにより、再編前より郵便物の配達に時間がかかり、期間の短い地方の自治体では選挙事務に影響を与える事態となっている。

また、病院や自治体、大学内の年間利用回数が二万六千件などの基準に満たないATMが撤去された。また、簡易郵便局の閉鎖も相次いでいる。

このような中で、「無集配局となった郵便局の採算が合わないことを理由に廃止をされるのではないかと」と郵便局のネットワークが維持されるのか強い危惧を感じている。身近な郵便局がなくなれば、通信と金融のユニバーサルサービスの崩壊につながる。国会での論議で新たに地域社会貢献基金が創設をされたが、今後この確実な運用が求められている。

また、民営化後の送金手数料の大幅な値上げも発表されている。民営化を前に、地方切り捨て、サービス低下にたいし、その実施を凍結せよと声があがっている。よって仁淀川町議会は、国会及び政府に対して、次の点について強く要望する。

記

- 一、小泉前首相や竹中前郵政民営化担当大臣の国会での答弁や法律、付帯決議を誠実に守ること。
- 二、集配拠点局再編によるサービスの低下をさせないため、見直しをすべし。新たな集配局再編を行わず、時間外窓口の復活など住民にとって便利で身近な郵便局にすること。
- 三、基金の確実な運用により社会福祉的な業務の維持や郵便局のネットワークを維持すること。分社化によって通信と金融のユニバーサルサービスが損なわれないよう、どの郵便局でも、郵便、貯金、保険の窓口業務を維持すること。
- 四、民営化によって通信や金融のユニバーサルサービスをいかに維持していくか幅広く検証し、民営化に万全を期すためにも十月一日実施を凍結すること。

意見書提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣
郵政民営化担当大臣

道路整備の促進と財源の確保を求める意見書

提出者 藤原 陽三

政府は、昨年十二月に道路特定財源の見直しに関する具体策を閣議決定した。この中で、十九年中に今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成することや、毎年度の予算において、道路歳出を上回る税収は一般財源とすることが示された。また、計画の作成に当たっては、特に、地域間格差への対応や生活者重視の視点を踏まえて、地域の自性に配慮することとしている。

本町は幹線道路が未整備のため降雨の度に落石や崩土が頻繁に発生し、危険と隣り合わせの中で通行を余儀なくされているうえ、度々集落が孤立する状況となっている。移動手段を車に頼るしかなく、医療施設もない地域では生死にかかわる問題であり、一日も早い幹線道路の整備が喫緊の課題となっている。

しかしながら、二十年度の概算要求基準でも公共事業費の三割減が閣議了解され、地域間格差是正のため絶対に必要な地方の道路整備がますます遅れることを懸念するものである。については、次の事項について特段の配慮がされるよう強く要望する。

- 一、道路特定財源は、道路整備のための財源であり、遅れている地方の整備を推進し、今後増大する橋梁等の既存ストックの維持・更新に対応することを考えれば、道路特定財源を一般財源化する余裕は全くない。
- 一、中期計画の作成に当たっては、最低限絶対に必要な道路整備の総量を把握し、なかでも特に緊急を要する道路整備が中期計画に位置付けられることを明確にすること。
- 一、住民の命を守り、地域間格差を是正するための国道、県道、市町村道の改良促進を図るための予算を確保すること。
- 一、道路整備の中期的な計画は、地域の現状を踏まえて地方の意見を反映したものとすること。
- 一、地域間格差を是正するため、道路整備の遅れている地方に予算を重点的に配分すること。
- 一、財政力の弱い自治体でも必要な道路整備が計画的に進むよう、国庫補助事業の補助率の引き上げなど財政措置を講ずること。

意見書提出先

内閣総理大臣 財務大臣 国土交通大臣

